

識を持ち寄り、情報を共有化しつつ協力して対策を創っていくというプラットフォーム型を想定している。従来のような縦割りでは十分な実効性は期待できず、いかに横断的、有機的な社会連帯、異業種連帯を築けるかが課題であり、また、単に義務的、形式的な参加ではなく、問題意識、場合によっては商売意識を持って積極的に参画することが大事である。言い換えればCMCをどのように活用しようとするのかが重要な課題となる。その意味でも従来の組織の価値観とは異なる組織と言える。さらに、災害対策という非日常的な課題に取り組み続けるためには、そのこと自体にも価値を創造できる仕組みが必要であり、経済性の創出、ビジネスモデルが生み出せることも必要なことと言える。

それぞれの地域や各々の企業・団体においても、既に災害に対しての危機管理態勢をつくってはいるが、残念なことに縦割りの観があり、横断的にはなっていない現状がある。災害は業種別に発生するわけではない。地域、社会の全体が被災するわけであるから、当然に社会全体で対処しなくてはならない。また、発災時によっては対応できる人々の存在も著しく異なり、必要な要員や機材も揃えられない可能性がある。さらに、被災者も自社の社員ばかりとは限らず、また在住の市民だけでも限らない。来客であったり、通行人が避難してくることも考えられる。事前の想定とは随分と違うはずである。一方、被災者も救援者となり得る要素もそこには存在する。そのためには、災害対応を社会全体のこととして認識し、日頃から協

力し、連携する態勢をしておくことが必要なのである。自社だけ、自分の業界だけ、自分の住む地域のクライシス対策だけを考えているだけでは有効な防災、災害対策とはならないのである。例えば、ある会社のみが被災を免れたとしてもその会社の顧客が被災していたならば、果たして事業が継続しないということである。

地域経済の活性化ということ、市民生活の向上あるいは地方公共団体の事業の活性化ということも、クライシスマネジメントを推進する意味でCMCの活動範囲と考えている。

### 3 クライシスと下水道

下水道強化事業もクライシスマネジメントの重要な事業のひとつとしてあり、顕在化しつつある都市機能に上下水道の老朽化がある。公共事業に対する偏見はさておき、人口集中化の進んだ地域社会に大規模災害が起こったことを想起するならば、上下水道の集中的再構築が急がれる。近年の地震災害において最大の問題はトイレの不足であったことは周知の事実である。上下水道の工事は短期間でできることとは思えず、被災後の建設廃材の撤去作業なども考慮すれば最優先にしなければならない。生理的環境を整えることの重要性に鑑みても社会インフラ整備としての公共事業を優先的に推進すべきである。

最後に、関係者のご理解を賜り、本協議会への参画をお願い申し上げます。